

独立行政法人日本貿易振興機構仙台貿易情報センターとの 連携強化に関する覚書の締結について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、宮城県の中堅・中小企業への海外展開支援を充実させるため、独立行政法人日本貿易振興機構仙台貿易情報センター（所長 伊藤 亮一、以下「ジェットロ仙台」といいます。）と「連携強化に関する覚書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後もさまざまな海外ネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスを支援してまいります。

記

1. 目的

当行とジェットロ仙台が、密接な相互連携と協働による活動を推進し、宮城県の中堅・中小企業等に対する海外展開支援をさらに充実させることを目的とするものです。

2. 主な連携事項（詳細は別紙をご覧ください。）

- (1) 宮城県の中堅・中小企業等への共同訪問・情報提供
- (2) 当行、ジェットロ仙台双方の事業サービスの有効活用
- (3) 宮城県で実施する海外展開に関する取組み（セミナー等）での相互協力
- (4) その他、宮城県の中堅・中小企業の海外展開支援に資する活動

3. 覚書の締結日

2021年3月25日（木）

4. 関連するSDGs



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明しました。

以上



覚書締結に基づく主な取組内容

覚書に基づき、主に以下の内容について連携・協力を行います。

No.	連携事項	主な取組内容
1	宮城県内企業への共同訪問・情報提供	<ul style="list-style-type: none">・ 海外ビジネスに取り組む宮城県内のお取引先等に対し、ジェットロ仙台と共同で訪問等の対応を行い、幅広い海外ビジネス関連情報を提供いたします。
2	当行、ジェットロ仙台双方の事業サービスの有効活用	<ul style="list-style-type: none">・ 当行お取引先等の海外ビジネス支援ニーズに対し、ジェットロ仙台の各種施策の活用を提案し、共同で支援を実施いたします。・ 当行とジェットロ仙台で、定期的に宮城県内企業の海外ビジネス支援ニーズに関する情報交換会を実施いたします。
3	海外展開に係る取組み（セミナー等）での相互協力	<ul style="list-style-type: none">・ 海外ビジネス関連のセミナー、商談会等について、共同での開催や、相互での募集協力を検討いたします。・ ジェットロ仙台が実施する海外ビジネス支援に関する事業について、当行が周知活動に協力いたします。
4	その他、宮城県の中堅・中小企業の海外展開支援に資する活動	<ul style="list-style-type: none">・ 宮城県内企業の海外ビジネス展開が更に活性化するよう、当行とジェットロ仙台でさまざまな施策の検討を進めます。

以 上